

平成 19 年 9 月期 中間決算短信

平成 19 年 5 月 1 日

上場会社名 株式会社 フルキャスト
 コード番号 4848
 代表者 代表取締役 会長
 問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.fullcast.co.jp>
 平野 岳史
 上口 康 TEL (03)3780 - 9507
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 5 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 19 年 3 月中間期の連結業績 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	55,557	30.8	2,449	17.4	2,363	17.0	1,106	26.6
18年3月中間期	42,481	30.7	2,087	5.7	2,020	0.3	1,507	166.0
18年9月期	90,163		4,715		4,550		2,942	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月中間期	4,137.61	4,136.52
18年3月中間期	5,514.25	5,502.02
18年9月期	10,757.95	10,736.22

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 3百万円 18年3月中間期 37百万円
 18年9月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	43,512	14,826	27.4	45,405.32
18年3月中間期	33,220	13,670	41.1	49,968.05
18年9月期	37,180	17,278	38.9	52,835.11

(参考) 自己資本 19年3月中間期 11,914百万円 18年3月中間期 13,670百万円
 18年9月期 14,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	2,089	2,097	4,154	16,052
18年3月中間期	189	326	5,941	11,901
18年9月期	2,567	3,548	6,719	11,906

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	1,500	1,500	3,000
19年9月期(実績)	2,000		4,000
19年9月期(予想)		2,000	

3. 平成 19 年 9 月期の連結業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,700	27.2	4,780	1.4	4,540	0.2	2,240	23.9	8,425.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、33ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月中間期	275,964株	18年3月中間期	275,964株
	18年9月期	275,964株		
期末自己株式数	19年3月中間期	13,577株	18年3月中間期	2,396株
	18年9月期	2,275株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	24,789	16.4	1,082	17.4	1,169	12.1	536	30.5
18年3月中間期	21,299	20.1	1,309	5.9	1,330	1.6	771	6.5
18年9月期	45,064		2,827		2,859		1,610	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年3月中間期	2,004.83
18年3月中間期	2,818.79
18年9月期	5,887.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	30,926	8,840	28.6	33,690.36
18年3月中間期	24,053	11,640	48.4	42,550.46
18年9月期	26,423	11,937	45.2	43,613.66

(参考) 自己資本 19年3月中間期 8,840百万円 18年3月中間期 11,640百万円
 18年9月期 11,937百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,340	13.9	2,200	22.2	2,210	22.7	1,100	31.7	4,137.45

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみにも全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、予見できない要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要因としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

(注)業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページをご参照ください。

平成 19 年 9 月期 中間決算短信 添付資料 目次

1. 経営成績	P 4
(1) 中間連結業績ハイライト	P 4
中間連結業績	P 4
第 2 四半期連結業績	P 5
(2) 経営成績及び財政状況	P 5
概況	P 5
セグメント別の業績概況	P 6
(3) 事業の種類別セグメントの業績	P 8
中間期業績	P 8
第 2 四半期業績	P 9
(4) 通期の見通し	P 10
(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報	P 12
(6) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	P 13
<参考>	
(1) 四半期毎の連結業績の推移	P 14
(2) 四半期毎のセグメント別業績の推移	P 15
(3) 業績の推移(連結)	P 18
(4) 貸借対照表解説(連結)	P 19
(5) 設備投資の状況	P 19
2. 企業集団の状況	P 20
事業系統図	P 21
関係会社の状況	P 22
3. 経営方針	P 23
4. 生産、受注及び販売の状況	P 23
5. 中間連結財務諸表等	P 24
中間連結貸借対照表	P 24
中間連結損益計算書	P 26
中間連結剰余金計算書	P 27
中間連結株主資本等変動計算書	P 27
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P 29
・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 31
・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 33
・注記事項	P 34
中間連結貸借対照表関係	P 34
中間連結損益計算書関係	P 35
中間連結株主資本等変動計算書関係	P 37
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 39
有価証券関係	P 42
セグメント情報	P 44
1 株当たり情報	P 46
重要な後発事象	P 47
6. 中間財務諸表等	P 50
中間貸借対照表	P 50
中間損益計算書	P 53
中間株主資本等変動計算書	P 54
・中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	P 56
・中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 57
・注記事項	P 58
中間貸借対照表関係	P 58
中間損益計算書関係	P 59
中間株主資本等変動計算書関係	P 60
有価証券関係	P 61
1 株当たり情報	P 62
重要な後発事象	P 62

平成19年5月1日

会社名 株式会社フルキャスト
 代表者名 代表取締役会長 平野 岳史
 (コード番号 4848 東証第一部)
 問い合わせ先 取締役 執行役員 管理本部長 上口 康
 執行役員 財務・IR部長 塚原 進 午
 電話番号 03-3780-9507

平成19年9月期 中間連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、平成19年9月期 中間連結業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)が確定いたしましたのでご報告いたします。

1. 経営成績

(1) 中間連結業績ハイライト

平成19年9月期中間期連結業績は、売上高30.8%増、営業利益17.4%増。

純利益は、前中間期の持分変動益がなくなったこと、当中間期の固定資産の除売却損、のれん(営業権)減損損失などから26.6%減。

中間連結業績

当中間期：平成19年9月期中間期(平成18年10月1日～平成19年3月31日の6ヶ月)

前中間期：平成18年9月期中間期(平成17年10月1日～平成18年3月31日の6ヶ月)

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減率(%)	修正通期予想	修正通期予想に対する進捗率(%)
売上高	55,557	42,481	30.8	114,700	48.4
営業利益	2,449	2,087	17.4	4,780	51.2
営業利益率(%)	4.4	4.9		4.2	
経常利益	2,363	2,020	17.0	4,540	52.0
中間(当期)純利益	1,106	1,507	26.6	2,240	49.4
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4,137.61	5,514.25		8,425.37	

平成18年10月31日決算発表時公表した、「平成19年9月期の通期業績予想」の売上高116,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益7,000百万円、当期純利益3,700百万円を修正した通期予想であります。

第2四半期連結業績

当第2四半期：平成19年9月期第2四半期(平成19年1月1日～平成19年3月31日の3ヶ月)

前第2四半期：平成18年9月期第2四半期(平成18年1月1日～平成18年3月31日の3ヶ月)

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	27,514	21,939	25.4
営業利益	1,054	972	8.5
営業利益率(%)	3.8	4.4	
経常利益	993	931	6.6
第2四半期純利益	390	527	26.0
1株当たり第2四半期純利益(円)	1,485.52	1,928.08	

(注) 1 前年同期比(又は増減率)は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比(又は増減率)} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

2 1株当たり予想当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成19年9月期想定期中平均株式数}}$$

想定期中平均株式数は、ストック・オプションの権利行使による増加ならびに自己株取得による減少を想定し算出しております。

(2) 経営成績及び財政状況

概況

当中間期は、景気の緩やかな回復が継続し、企業収益の改善に伴い、人材の不足感が高まる状況でありました。このため企業における人材アウトソーシングニーズは、業種・業態を超えて堅調に推移いたしました。

当社は、グループをあげて、人材採用を強化し、企業ニーズの的確な把握に努めました。この結果、連結売上高は55,557百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

利益面では、スポット事業において減益となったものの、ファクトリー事業およびテクノロジー事業が好調だったこと、オフィス事業とその他事業において買収した連結子会社の収益が寄与したことから、営業利益は2,449百万円(同17.4%増)、また経常利益は2,363百万円(同17.0%増)となりました。

特別損益項目において、前中間期は持分変動益など253百万円の利益計上がありました。当中間期は、固定資産の除売却損、のれん(営業権)減損損失など265百万円を損失計上により当中間純利益は1,106百万円(同26.6%減)となりました。

なお、このたび、弊社は、東京労働局より、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業改善命令を受けました。株主の皆様をはじめ、関係各位に多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

弊社一同、この改善命令を厳粛に受け止め、業務管理体制の不備を反省し、不転の決意でコンプライアンス体制の強化を鋭意推進し、全社一丸となって法令違反の再発防止と業務運営の適正化に取り組んで参る所存でございます。

セグメント別の業績概況

スポット事業

景気が回復する中、物流関連業務やセールス・プロモーション業務への派遣需要が増加した結果、売上高は29,827百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

利益面では、業務改善命令を受け、あらゆる営業活動を見直したこともあり、期初に計画した売上高を確保できなかったことやスタッフ賃金の単価区分を見直した結果粗利率が低下し、営業利益は1,771百万円（同3.4%減）に減少いたしました。

なお、当中間期末の拠点数は、前期末より63拠点増加し、451拠点となっております。

ファクトリー事業

営業体制を整え営業力を強化したことから全国において受注を獲得することができました。この結果、売上高は10,321百万円（前年同期比33.1%増）と増加しました。

利益面は、強い需要に対応するため新規拠点の開設を促進させたことから、人件費や家賃地代が増加いたしました。また、それ以外の費用を抑制したことから営業利益384百万円（同55.3%増）と大幅な増益を達成いたしました。

なお、当中間期末の拠点数は、前期末より7拠点増加し、59拠点となっております。

テクノロジー事業

企業の設計・開発系技術者の派遣ニーズを的確に捉えた結果、大幅に派遣者数を増加させることができ、また、金融ならびに通信業界からのシステム開発の受注の増加もあり、売上高は8,559百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

利益面では、受託部門における高利益率プロジェクトが早期に完了し、検収が集中したことなどから営業利益は647百万円（同44.0%増）と大幅な増益となりました。

オフィス事業

平成18年7月に完全子会社化した㈱フルキャストマーケティングが加わり、売上高は5,302百万円（前年同期比73.0%増）に伸長いたしました。

利益面では、前中間期の利益圧迫要因であった㈱フルキャストテレマーケティングの保有全株式を合弁先に売却、整理したことに加え、営業人材サービスを提供する㈱フルキャストマーケティングの業績が寄与し、営業利益は239百万円（同318.7%増）と大幅に増益いたしました。

なお、当中間期末の拠点数は、前中間期末より6拠点増加し、44拠点となっております。

その他事業

平成18年5月に完全子会社化した㈱フルキャストアドバンスが加わり、売上高は1,546百万円（前年同期比379.3%増）に伸長いたしました。

利益面は、㈱フルキャストアドバンスの業務効率化ならびに㈱フルキャストグローイングスクールの合併効果などにより、営業利益は2百万円（前年同期は20百万円の営業損失）と改善いたしました。

（注）㈱フルキャストグローイングスクールは、平成19年1月1日付で㈱フルキャストが吸収合併いたしました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

中間期業績

当中間期：平成19年9月期中間期(平成18年10月1日～平成19年3月31日の6ヶ月)

前中間期：平成18年9月期中間期(平成17年10月1日～平成18年3月31日の6ヶ月)

スポット事業

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	29,827	23,637	26.2
営業利益	1,771	1,834	3.4
営業利益率(%)	5.9	7.8	

ファクトリー事業

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	10,321	7,755	33.1
営業利益	384	247	55.3
営業利益率(%)	3.7	3.2	

テクノロジー事業

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	8,559	7,701	11.1
営業利益	647	450	44.0
営業利益率(%)	7.6	5.8	

オフィス事業

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	5,302	3,065	73.0
営業利益	239	57	318.7
営業利益率(%)	4.5	1.9	

その他事業

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	1,546	323	379.3
営業利益又は損失()	2	20	
営業利益率(%)	0.1	6.3	

第2四半期業績

当第2四半期：平成19年9月期第2四半期(平成19年1月1日～平成19年3月31日の3ヶ月)

前第2四半期：平成18年9月期第2四半期(平成18年1月1日～平成18年3月31日の3ヶ月)

スポット事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	14,251	12,065	18.1
営業利益	613	843	27.3
営業利益率(%)	4.3	7.0	

ファクトリー事業

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	5,229	4,074	28.3
営業利益	178	166	7.2
営業利益率(%)	3.4	4.1	

テクノロジー事業

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	4,542	4,155	9.3
営業利益	410	230	78.5
営業利益率(%)	9.0	5.5	

オフィス事業

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	2,697	1,490	81.1
営業利益	152	5	
営業利益率(%)	5.6	0.3	

その他事業

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	794	156	409.2
営業利益	20	21	3.7
営業利益率(%)	2.6	13.5	

(注) セグメント別の業績説明

セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

セグメント営業利益率は、上記を \div にて算出したものを記載しております。

(4) 通期の見通し

平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	平成19年9月期 上期実績	修正平成19年 9月期通期予想	修正平成19年 9月期下期予想	修正通期予想に対 する進捗率(%)
売上高	55,557	114,700	59,143	48.4
スポット事業	29,827	62,740	32,912	47.5
ファクトリー事業	10,321	19,737	9,415	52.3
テクノロジー事業	8,559	16,449	7,889	52.0
オフィス事業	5,302	11,024	5,721	48.1
その他事業	1,546	4,750	3,203	32.6
営業利益	2,449	4,780	2,331	51.2
経常利益	2,363	4,540	2,177	52.0
当期純利益	1,106	2,240	1,134	49.4
1株当り当期純利益	4,137.61	8,425.37	4,265.34	-

(注)平成19年9月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成19年9月期想定期中平均株式数}}$$

想定期中平均株式数は、ストック・オプションの権利行使による増加ならびに自己株取得による減少を想定し算出しております。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

スポット事業

受注動向

- ・業種・業態を問わず人材のアウトソーシングニーズは堅調に推移すると見込まれます。
- ・パート・アルバイトの自社採用難により、企業からの新規受注が見込まれます。

採用動向

- ・Webやモバイルを活用した採用活動の推進により、採用単価の抑制を図りつつスタッフ採用数の増加が見込まれます。

その他

- ・前期ならびに上期出店拠点の収益力の向上が見込まれます。

ファクトリー事業

受注動向

- ・製造業における好調な生産活動により、堅調な人材需要が継続して見込まれます。

採用動向

- ・就業希望者のニーズに応じた就業環境等を整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。
- ・以前の就業者に対する働きかけを強化することにより再就業の促進が見込まれます。

その他

- ・企業への請求単価引き上げに取り組んでおり、この進捗に応じて、今後粗利率が改善する見込みです。

テクノロジー事業

受注動向

- ・製造業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれます。
- ・情報化投資に対する活発な企業動向により、システム開発受注の増加が見込まれます。
- ・情報化投資を積極的に推進している金融業界へパッケージシステムの営業強化を図ることにより、販売件数の伸長が見込まれます。

採用動向

- ・中国等海外においてG.E.T.プログラム(バイリンガルエンジニアの教育・育成)を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

その他

- ・受託開発部門において、リスク・品質管理体制を強化することで、利益率悪化の原因となる不採算プロジェクトの抑制を図ります。

オフィス事業

受注動向

- ・顧客企業のアウトソーシングニーズに適宜・的確に応えることにより、人材派遣需要の増加が見込まれます。
- ・人材紹介分野からの受注増加が見込まれます。
- ・顧客企業のアウトソーシングニーズの高い営業支援分野からの受注増加が見込まれます。

採用動向

- ・従来以上に地域や求人媒体ごとの特性に沿った採用を展開することにより、順調な採用が見込まれます。

その他事業

受注動向

- ・フルキャストグループの知名度により、警備業界からの堅調な受注が見込まれます。

採用動向

- ・フルキャストブランドによる採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。

(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,146百万円増加し(前年同期は5,804百万円の増加)、当中間連結会計期間末において16,052百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2,089百万円(前年同期は得られた資金189百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2,097百万円であったのに対し、売上債権の増加額が597百万円(仕入債務の増加額は462百万円)、法人税等の支払額が973百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,097百万円(前年同期は使用した資金326百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が1,442百万円、拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出が312百万円、無形固定資産の取得による支出が266百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、4,154百万円(前年同期は得られた資金5,941百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が2,070百万円、長期借入れによる収入が6,500百万円(長期借入金の返済による支出は763百万円)であったのに対し、自己株式の取得による支出が3,203百万円、配当金の支払いによる支出が410百万円であったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	当中間期	平成18年9月期中間期	平成18年9月期通期	平成17年9月期通期	平成16年9月期通期
自己資本(百万円)	11,914	13,670	14,460	12,377	10,977
自己資本比率(%)	27.4	41.1	38.9	54.9	56.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.0	68.0	76.8	96.6	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	592.9	579.6	215.0	104.4	140.3

自己資本 = 純資産の部の合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前) ÷ 利払い

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

3 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(6) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、当社グループの中核企業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、営業拠点と採用拠点の新設、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を推進する予定であります。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつ、業績を勘案したうえで、投資計画に基づく翌年度の1株当たり当期純利益と利益成長率を踏まえ配当性向30%を目途に、配当金額を決定することを基本方針としております。

なお、平成19年9月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金2,000円、期末配当金2,000円あわせて年間配当金4,000円を予定しております。

過去4年間の配当性向

決算年月	平成19年 9月期 予 定	平成18年 9月期	平成17年 9月期	平成16年 9月期	平成15年 9月期
配当性向(%) (単体ベース)	95.9	51.0	36.5	41.2	23.9
配当性向(%) (連結ベース)	47.1	27.9	29.0	35.7	18.3

(注) 平成16年9月期は、東京証券取引所第一部上場記念配当、平成15年9月期は、東京証券取引所第二部上場記念配当を実施しております。

<参考> (1) 四半期毎の連結業績の推移
平成19年9月期(連結)

(単位:百万円)

	18年10月～18年12月 第1四半期	19年1月～19年3月 第2四半期	19年4月～19年6月 第3四半期	19年7月～19年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	28,043	27,514			55,557
売上総利益	7,773	7,384			15,157
営 業 利 益	1,395	1,054			2,449
経 常 利 益	1,370	993			2,363
税金等調整前当期純利益	1,383	714			2,097
当期純利益	716	390			1,106
1株当たり当期純利益(円)	2,632.67	1,485.52			4,137.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,632.06	1,485.09			4,136.52
総 資 産	40,387	43,512			43,512
自 己 資 本	11,972	11,914			11,914
1株当たり純資産(円)	45,374.95	45,405.32			45,405.32
営業活動による キャッシュ・フロー	187	2,276			2,089
投資活動による キャッシュ・フロー	946	1,152			2,097
財務活動による キャッシュ・フロー	2,334	1,819			4,154
現金及び現金同等物期末残高	13,108	16,052			16,052

平成18年9月期(連結)

	17年10月～17年12月 第1四半期	18年1月～18年3月 第2四半期	18年4月～18年6月 第3四半期	18年7月～18年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	20,541	21,939	21,729	25,954	90,163
売上総利益	5,729	6,129	5,968	7,390	25,216
営 業 利 益	1,115	972	778	1,851	4,715
経 常 利 益	1,089	931	733	1,796	4,550
税金等調整前当期純利益	1,475	798	701	1,727	4,701
当期純利益	980	527	347	1,088	2,942
1株当たり当期純利益(円)	3,586.52	1,928.08	1,266.42	3,977.25	10,757.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,583.07	1,922.18	1,263.49	3,972.61	10,736.22
総 資 産	30,348	33,220	35,152	37,180	37,180
自 己 資 本	13,110	13,670	13,519	14,460	14,460
1株当たり純資産(円)	47,966.64	49,968.05	49,403.64	52,835.11	52,835.11
営業活動による キャッシュ・フロー	133	321	993	1,386	2,567
投資活動による キャッシュ・フロー	51	275	2,287	935	3,548
財務活動による キャッシュ・フロー	4,683	1,259	2,569	1,792	6,719
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額			72		72
現金及び現金同等物期末残高	10,596	11,901	13,247	11,906	11,906

(2) 四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位：百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577	14,251			29,827
	(2)社内間の内部売上高又は振替高	207	202			409
	売上高計	15,784	14,453			30,237
	営業費用	14,625	13,840			28,466
	営業利益	1,158	613			1,771
	営業利益率(%)	7.4	4.3			5.9
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573	12,065	12,341	14,004	49,982
	(2)社内間の内部売上高又は振替高	171	171	195	412	949
	売上高計	11,744	12,236	12,535	14,416	50,931
	営業費用	10,753	11,393	11,771	13,083	47,000
	営業利益	991	843	764	1,333	3,931
	営業利益率(%)	8.6	6.9	6.2	9.5	7.9

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092	5,229			10,321
	(2)社内間の内部売上高又は振替高	6	6			11
	売上高計	5,098	5,235			10,333
	営業費用	4,892	5,057			9,949
	営業利益	206	178			384
	営業利益率(%)	4.0	3.4			3.7
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681	4,074	3,960	4,421	16,135
	(2)社内間の内部売上高又は振替高	6	6	6	8	25
	売上高計	3,687	4,080	3,965	4,428	16,161
	営業費用	3,605	3,915	3,883	4,283	15,686
	営業利益	81	166	82	145	475
	営業利益率(%)	2.2	4.1	2.1	3.3	2.9

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017	4,542			8,559
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	151	204			355
	売上高計	4,169	4,746			8,915
	営業費用	3,931	4,336			8,267
	営業利益	238	410			647
	営業利益率(%)	5.9	9.0			7.6
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546	4,155	3,480	3,988	15,169
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	5	18	65	83	170
	売上高計	3,551	4,172	3,545	4,071	15,339
	営業費用	3,331	3,943	3,477	3,670	14,421
	営業利益	220	230	68	401	918
	営業利益率(%)	6.2	5.5	2.0	10.0	6.1

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605	2,697			5,302
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	76	38			114
	売上高計	2,681	2,736			5,417
	営業費用	2,594	2,584			5,177
	営業利益	88	152			239
	営業利益率(%)	3.4	5.6			4.5
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575	1,490	1,471	2,841	7,377
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	109	106	93	119	427
	売上高計	1,684	1,596	1,564	2,960	7,804
	営業費用	1,632	1,590	1,466	2,753	7,441
	営業利益	52	5	98	208	363
	営業利益率(%)	3.3	0.3	6.7	7.3	4.9

その他事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	752	794			1,546
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1			2
	売上高計	753	795			1,549
	営業費用	772	775			1,547
	営業利益	18	20			2
	営業利益率(%)	2.5	2.6			0.1
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	167	156	477	700	1,500
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	16	1	2	26
	売上高計	174	172	479	702	1,526
	営業費用	215	151	510	725	1,601
	営業利益	41	21	31	23	75
	営業利益率(%)	24.8	13.5	6.6	3.2	5.0

- (注) 1.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
 2.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

(3) 業績の推移(連結)
損益の推移

(単位: 百万円)

	平成19年9月期				平成18年9月期		平成17年9月期	
	中間期	前期比 (%)	修正通期 見込	前期比 (%)	中間期	通期	中間期	通期
売上高	55,557	30.8	114,700	27.2	42,481	90,163	32,490	67,212
売上原価	40,400	31.9			30,622	64,947	23,222	47,619
売上総利益	15,157	27.8			11,858	25,216	9,269	19,593
販売費及び 一般管理費	12,708	30.0			9,772	20,501	7,294	15,032
営業利益	2,449	17.4	4,780	1.3	2,087	4,715	1,975	4,560
営業外収益	99	3.2			102	143	115	217
営業外費用	185	9.6			169	309	76	166
経常利益	2,363	17.0	4,540	0.2	2,020	4,550	2,013	4,611
特別利益	17	96.3			459	447	60	49
特別損失	282	36.9			206	296	579	647
税金等調整前 当期(中間)純利益	2,097	7.7			2,273	4,701	1,494	4,012
法人税等(法人税 等調整額を含む)	855	19.4			716	1,561	859	1,954
少数株主損益	137	175.9			50	198	68	174
中間(当期)純利益	1,106	26.6	2,240	23.9	1,507	2,942	567	1,885
通期純利益 寄与率(%)	49.4				51.2		30.1	

対売上高比率の推移

(単位: %)

	平成19年9月期		平成18年9月期		平成17年9月期	
	中間期	通期見込	中間期	通期	中間期	通期
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	72.7		72.1	72.0	71.5	70.8
売上総利益	27.3		27.9	28.0	28.5	29.2
販売費及び 一般管理費	22.9		23.0	22.8	22.4	22.4
営業利益	4.4	4.2	4.9	5.2	6.1	6.8
経常利益	4.3	4.0	4.8	5.0	6.2	6.9
中間(当期)純利益	2.0	2.0	3.5	3.3	1.7	2.8

連単倍率の推移

(単位:倍)

	平成19年9月期		平成18年9月期		平成17年9月期	
	中間期	通期見込	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2.2	2.2	2.0	2.0	1.8	1.9
営業利益	2.3	2.2	1.8	1.7	1.6	1.7
経常利益	2.0	2.1	1.5	1.6	1.5	1.7
当期(中間)純利益	2.1	2.0	2.0	1.8	0.8	1.3

(4) 貸借対照表解説(連結)

(注) 下記の増減額は、前期末(平成18年9月30日)と当中間期末(平成19年3月31日)との比較です。

資産(6,332百万円増)

a) 流動資産(4,778百万円増)

現金及び預金 3,946百万円増 個別での影響、長期借入金の増加
 受取手形及び売掛金 572百万円増 連結での影響、売上高の増加

b) 固定資産(1,554百万円増)

有形固定資産 94百万円減 連結での影響、土地の売却
 無形固定資産 98百万円減 個別での影響、のれん(営業権)の減損
 投資有価証券 1,417百万円増 連結での影響、関連会社株式等の増加

負債(8,783百万円増)

a) 流動負債(4,333百万円増)

短期借入金 2,070百万円増 個別での影響、運転資金の増加
 1年以内返済予定の長期借入金 1,304百万円増 個別での影響、長期借入金の振替
 未払金 483百万円増 個別での影響、未払スタッフ給与の増加

b) 固定負債(4,450百万円増)

長期借入金 4,433百万円増 個別での影響、投資(M&A等)資金の調達

純資産(2,451百万円減)

利益剰余金 678百万円増 連結での影響、中間純利益による増加
 自己株式 3,196百万円増 個別での影響、自己株式の取得

(5) 設備投資の状況

(単位:百万円)

投資内容	平成19年9月期設備投資			平成18年9月期 設備投資	平成17年9月期 設備投資	主な設備
	上期発生額	下期見込	通期見込	発生額	発生額	
ソフトウェア等	266	364	630	529	192	新基幹システムの 付属開発ほか
その他工具・ 器具・備品等	312	68	380	603	384	拠点開設に伴う 備品、PC購入ほか
合計発生額	578	432	1,010	1,133	576	-

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。)は、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、事務関連などのオフィス系人材サービス、製造関連などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容は、次のとおりであります。

スポット事業(短期系人材サービス業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービス業を行っております。

[主な事業体] (株)フルキャスト

(株)アパユアーズ

他、連結子会社7社

ファクトリー事業(工場ライン系人材サービス業)

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業を行っております。

平成14年4月にトヨタ系列のセントラル自動車(株)、大昌工業(株)および当社の3社合併により設立した(株)フルキャストセントラルは、自動車関連分野に特化しております。

[主な事業体] (株)フルキャストファクトリー

(株)フルキャストセントラル

テクノロジー事業(技術系人材サービス業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供をしております。

[主な事業体] (株)フルキャストテクノロジー

アジアパシフィックシステム総研(株)

他、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社

オフィス事業(オフィス系人材サービス業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業を行っております。

[主な事業体] (株)フルキャストHR総研

(株)フルキャストマーケティング

その他事業

4つのコア事業(人材関連事業)を補完する付加価値事業として展開しております。

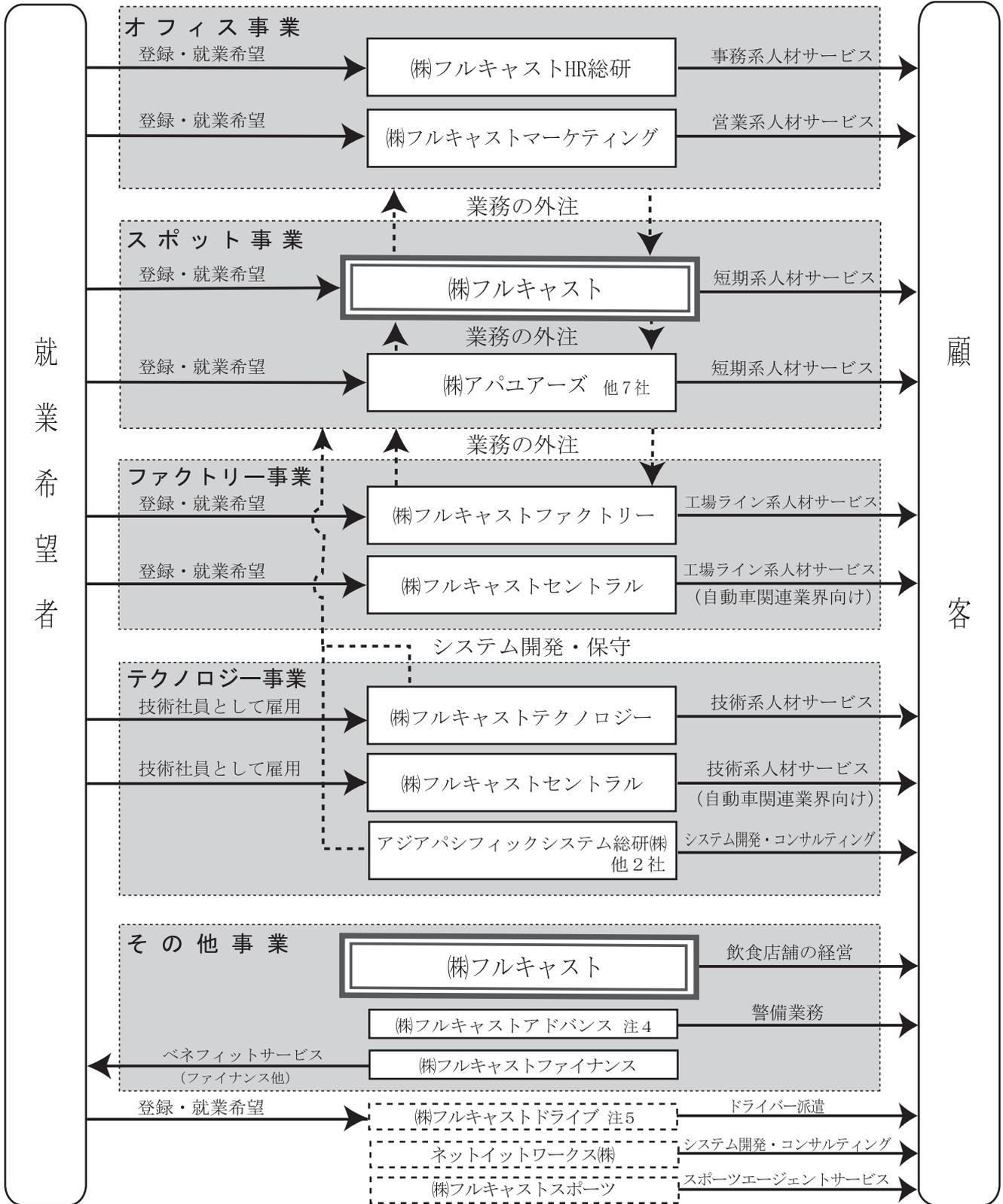
[主な事業体] (株)フルキャストファイナンス

(株)フルキャストアドバンス(注)

他、持分法適用関連会社2社

(注) (株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日より社名を(株)日本相互警備保障から変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は平成19年3月31日の状況であります。
 2 \longrightarrow はグループ外との取引、 \dashrightarrow はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 3 $\boxed{}$ は連結子会社、 \dashrightarrow は持分法適用関連会社であります。
 4 ㈱フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障㈱より商号を変更しております。
 5 ㈱フルキャストドライブは、平成18年10月1日をもって持分法適用関連会社となっております。

関係会社の状況

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の 所有割合 (%)	関係内容
アジアパシフィックシステム総研㈱	東京都豊島区	2,400	テクノロジー事業	61.2	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社にソフトウェアの供給を行っております。 ・役員の兼任等・・・3名
㈱フルキャストテクノロジー	東京都渋谷区	862	テクノロジー事業	68.7	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社のソフトウェアシステムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・4名
㈱フルキャストHR総研	東京都千代田区	480	オフィス事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
㈱アバユアーズ	大分県大分市	221	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
㈱フルキャストファクトリー	東京都渋谷区	100	ファクトリー事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・4名
㈱フルキャストセントラル	東京都渋谷区	90	ファクトリー事業 ----- テクノロジー事業	55.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
その他 12社					
持分法適用 関連会社 全3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 役員の兼任等は当社の執行役員を含んでおります。
 3 全ての連結子会社および持分法適用関連会社につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照ください。

3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、会社の対処すべき課題、ならびに事業等のリスクについては、平成18年9月期決算短信（平成18年10月31日開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（業績報告ページ））

http://www.fullcast.co.jp/pdf/20061031_01.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/disc/48480/200610310537-2a1f10e0.pdf>

4. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	前年同期 増減率 (%)
スポット事業	29,827	26.2
ファクトリー事業	10,321	33.1
テクノロジー事業	8,559	11.1
オフィス事業	5,302	73.0
その他事業	1,546	379.3
合 計	55,557	30.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

5. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	14,658,979		11,948,119		10,713,392
2		受取手形及び売掛金	12,682,717		11,484,811		12,110,602
3		有価証券	1,500,978				1,201,436
4		たな卸資産	483,085		236,205		530,687
5		その他	2,793,231		2,016,445		2,781,246
		貸倒引当金	117,706		127,604		114,013
		流動資産合計	32,001,284	73.5	25,557,976	76.9	27,223,350
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	建物及び構築物	704,326		697,155		733,329
		減価償却累計額	278,706		249,258		277,277
			425,620		447,897		456,052
(2)		機械装置 及び運搬具	57,829		79,418		50,677
		減価償却累計額	37,032		46,227		35,260
			20,797		33,191		15,417
(3)		工具器具備品	1,913,584		1,363,927		1,740,444
		減価償却累計額	1,066,434		756,182		954,582
			847,150		607,745		785,862
(4)	1	土地	606,469		736,632		736,632
		有形固定資産合計	1,900,036	4.4	1,825,465	5.5	1,993,964
2 無形固定資産							
(1)		ソフトウェア	1,150,498		1,008,456		1,135,233
(2)		連結調整勘定			1,318,132		
(3)		のれん	2,371,260				2,520,972
(4)		その他	89,821		160,228		53,218
		無形固定資産合計	3,611,580	8.3	2,486,816	7.5	3,709,423
3 投資その他の資産							
(1)	2	投資有価証券	3,107,432		1,209,459		1,690,519
(2)		保険積立金	574,159		527,987		552,554
(3)		その他	2,575,480		1,852,955		2,247,759
		貸倒引当金	258,129		240,257		237,375
		投資その他の 資産合計	5,998,943	13.8	3,350,143	10.1	4,253,457
		固定資産合計	11,510,558	26.5	7,662,424	23.1	9,956,843
		資産合計	43,511,842	100.0	33,220,401	100.0	37,180,194

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		530,304		396,656		489,063		
2	1	6,718,000		3,196,268		4,648,300		
3	1	2,740,600		1,275,568		1,436,528		
4		3,645,225		2,662,412		3,162,624		
5		2,874,745		2,028,646		2,436,878		
6		956,237		893,846		1,091,190		
7		1,233,316		964,427		1,063,532		
8		493,447		444,988		530,336		
		19,191,873	44.1	11,862,811	35.7	14,858,451	40.0	
流動負債合計								
固定負債								
1	1	8,950,200		4,534,416		4,517,292		
2		523,472		367,221		461,905		
3		20,109		162,048		64,947		
		9,493,781	21.8	5,063,685	15.3	5,044,144	13.5	
		28,685,654	65.9	16,926,496	51.0	19,902,595	53.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
				2,624,245	7.9			
(資本の部)								
資本金								
				3,464,100	10.4			
資本剰余金								
				3,073,807	9.2			
利益剰余金								
				7,038,304	21.2			
その他有価証券 評価差額金								
				265,299	0.8			
自己株式								
				171,850	0.5			
				13,669,660	41.1			
				33,220,401	100.0			
(純資産の部)								
株主資本								
1		3,464,100	8.0			3,464,100	9.3	
2		3,102,824	7.1			3,100,025	8.3	
3		8,670,125	19.9			7,992,097	21.5	
4		3,359,504	7.7			163,172	0.4	
		11,877,545	27.3			14,393,050	38.7	
株主資本合計								
評価・換算差額等								
1		36,222				67,340		
		36,222	0.1			67,340	0.2	
		2,912,421	6.7			2,817,208	7.6	
		14,826,189	34.1			17,277,598	46.5	
		43,511,842	100.0			37,180,194	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			55,556,694	100.0		42,480,630	100.0	90,163,256	100.0	
売上原価			40,399,733	72.7		30,622,280	72.1	64,947,276	72.0	
売上総利益			15,156,961	27.3		11,858,350	27.9	25,215,980	28.0	
販売費及び一般管理費	1		12,707,961	22.9		9,771,605	23.0	20,500,565	22.8	
営業利益			2,449,000	4.4		2,086,745	4.9	4,715,414	5.2	
営業外収益										
1 受取利息		7,452			394		2,718			
2 家賃収入		9,130			6,679		19,067			
3 持分法による 投資利益		3,379			37,208		35,765			
4 その他		79,084	99,046	0.2	58,023	102,304	0.3	85,915	143,465	0.1
営業外費用										
1 支払利息		68,804			23,749		64,288			
2 上場関連費用					22,519		22,519			
3 新株発行費					18,936					
4 株式交付費		266					24,571			
5 開業費		10,669			47,567		47,567			
6 その他		105,548	185,286	0.3	56,246	169,016	0.4	150,022	308,968	0.3
経常利益			2,362,759	4.3		2,020,033	4.8		4,549,911	5.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益					16,464		16,530			
2 関係会社株式売却益					9,239		9,239			
3 貸倒引当金戻入益		16,767			10,507		23,036			
4 持分変動益	2		16,767	0.0	422,790	459,000	1.1	398,400	447,206	0.5
特別損失										
1 固定資産売却損	3	109,968			133		133			
2 固定資産除却損	4	30,217			19,602		39,621			
3 関係会社株式売却損							16,948			
4 解約違約金	5				17,000		17,000			
5 敷金保証金償却損					29,415		31,268			
6 役員退職慰労金	6				140,000		165,000			
7 持分変動損	7	4,722					26,133			
8 関係会社清算損		27,415								
9 和解金	8	21,879								
10 減損損失	9	88,000	282,201	0.5		206,150	0.5		296,103	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,097,325	3.8		2,272,883	5.4		4,701,015	5.2
法人税、住民税 及び事業税		905,531			821,802		1,906,724			
法人税等調整額		51,004	854,527	1.5	105,968	715,834	1.7	345,644	1,561,081	1.7
少数株主利益			136,908	0.3		49,614	0.2		197,593	0.2
中間(当期)純利益			1,105,889	2.0		1,507,435	3.5		2,942,341	3.3

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,018,338
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		55,469	55,469
資本剰余金中間期末残高			3,073,807
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,804,181
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		1,507,435	1,507,435
利益剰余金減少高			
1 配当金		273,312	273,312
利益剰余金中間期末残高			7,038,304

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	3,464,100	3,100,025	7,992,097	163,172	14,393,050	67,340	67,340	2,817,208	17,277,598
中間連結会計期間中 の変動額									
剰余金の配当金			410,534		410,534				410,534
持分法適用による 減少額			17,327		17,327				17,327
中間純利益			1,105,889		1,105,889				1,105,889
自己株式の取得				3,203,339	3,203,339				3,203,339
自己株式の処分		2,798		7,007	9,806				9,806
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)						31,118	31,118	95,213	64,095
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)		2,798	678,029	3,196,332	2,515,505	31,118	31,118	95,213	2,451,410
平成19年3月31日 残高(千円)	3,464,100	3,102,824	8,670,125	3,359,504	11,877,545	36,222	36,222	2,912,421	14,826,189

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成17年9月30日 残高(千円)	3,464,100	3,018,338	5,804,181	190,212	12,096,408	280,812	280,812	501,027	12,878,247
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当金			683,664		683,664				683,664
子会社合併による 減少額			28,546		28,546				28,546
持分法適用除外に よる減少額			42,215		42,215				42,215
当期純利益			2,942,341		2,942,341				2,942,341
自己株式の処分		81,687		27,040	108,727				108,727
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						213,472	213,472	2,316,182	2,102,709
連結会計年度中の 変動額合計(千円)		81,687	2,187,916	27,040	2,296,642	213,472	213,472	2,316,182	4,399,352
平成18年9月30日 残高(千円)	3,464,100	3,100,025	7,992,097	163,172	14,393,050	67,340	67,340	2,817,208	17,277,598

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,097,325	2,272,883	4,701,015
2 減価償却費		385,640	308,011	710,326
3 貸倒引当金の増加額		24,446	77,304	42,820
4 賞与引当金の増加額		169,784	76,714	119,517
5 退職給付引当金の増加額		63,286	27,205	57,677
6 受取利息及び受取配当金		14,992	7,654	11,930
7 支払利息		68,804	23,749	64,288
8 固定資産売却損		109,968	133	133
9 固定資産除却損		30,217	19,602	39,621
10 貸倒損失		3,590	4,248	6,692
11 投資有価証券売却益			16,464	16,530
12 関係会社株式売却益			9,239	9,239
13 関係会社株式売却損				16,948
14 新株発行費			18,936	
15 株式交付費	266			24,571
16 営業権償却額			6,743	
17 連結調整勘定償却額			44,697	
18 のれん償却額		76,388		127,750
19 持分法による投資利益		3,379	37,208	35,765
20 持分変動益			422,790	398,400
21 持分変動損		4,722		26,133
22 減損損失		88,000		
23 売上債権の増加額		597,339	2,108,545	2,297,680
24 たな卸資産の増減額		47,602	239,918	44,893
25 仕入債務の増加額		462,066	972,467	914,447
26 未払費用の増加額		426,877		437,427
27 保険積立金の増加額		21,604	27,524	46,555
28 未収入金の減少額				1,069,238
29 その他		316,824	90,901	566,587
小計		3,104,843	1,554,088	4,931,026
30 利息及び配当金の受取額		14,999	7,649	11,499
31 利息の支払額		57,451	22,869	64,217
32 法人税等の支払額		973,106	1,349,837	2,311,000
営業活動による キャッシュ・フロー		2,089,284	189,032	2,567,308

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	101,300	6,001	7,603
2		定期預金の払戻による収入	1,750		77,227
3		有形固定資産の取得による支出	312,000	204,162	603,462
4		有形固定資産の売却による収入	49,345	306	13,242
5		無形固定資産の取得による支出	266,237	333,848	529,468
6		投資有価証券の取得による支出	1,441,625	247	948,500
7		投資有価証券の売却による収入	-	31,944	38,021
8		投資有価証券の持分回収による 収入	-	13,383	28,766
9		貸付けによる支出	10,815	32,299	86,329
10		貸付金の回収による収入	24,403	57,644	88,320
11		子会社株式取得に伴う支出	40,250	15,000	15,000
12	3	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入 (支出)	-	1,902	36,802
13	2	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	-	131,971	1,596,665
14		その他	610	32,439	30,179
		投資活動による キャッシュ・フロー	2,097,339	325,772	3,548,075
財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	2,069,700	134,600	1,611,630
2		長期借入金の借入による収入	6,500,000	6,000,000	6,800,000
3		長期借入金の返済による支出	763,020	448,824	1,667,832
4		社債の償還による支出	-	300,000	300,000
5		自己株式の処分(ストックオプション 権利行使)による収入	9,806	73,830	108,727
6		自己株式の取得による支出	3,203,339	-	-
7		少数株主からの払込による収入	10,300	775,152	909,165
8		配当金の支払による支出	409,619	272,224	682,417
9		少数株主への配当金の支払による 支出	59,621	8,000	40,923
10		その他	646	13,386	19,402
		財務活動による キャッシュ・フロー	4,153,561	5,941,148	6,718,948
		現金及び現金同等物に係る換算差額	72	84	235
		現金及び現金同等物の増加額	4,145,578	5,804,324	5,737,945
		現金及び現金同等物の期首残高	11,906,175	6,096,592	6,096,592
		子会社合併による現金及び現金同等 物の増加額	-		71,637
		現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	16,051,753	11,900,916	11,906,175
	1				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	18社	(株)フルキャストテクノロジー (株)フルキャストファクトリー (株)フルキャストセントラル (株)アバユアーズ (株)フルキャストファイナンス (株)アミューズキャスト アジアパシフィックシステム総研(株) (株)フルキャストHR総研 (株)キャストイングバンク	(株)トップスポット (株)ワンデイジョブスタイル (株)フルキャストアドバンス (株)ニッソー (株)ソリューション開発 (株)フルキャストマーケティング トアーシステム(株) (株)フルキャストスタイリッシュワーク (株)ジョブチョイス東海
-------	-----	--	--

- (注) 1 (株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障(株)より社名変更しております。
 2 (株)ジョブチョイス東海は、平成18年10月18日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。
 3 (株)ネオパートナーズは、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散し、平成19年3月30日に清算しております。
 4 当社は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。
 5 (株)フルキャストHR総研は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ベストスタッフを吸収合併しております。
 6 (株)フルキャストアドバンスは、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ニスコムを吸収合併しております。

非連結子会社 1社 (株)ファッツ

- (注) 非連結子会社は、純資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社及び持分法を適用しない非連結子会社並びに関連会社のうち

主要な会社の名称等		
持分法適用関連会社	3社	(株)フルキャストスポーツ (株)フルキャストドライブ (株)ネットイットワークス
持分法非適用関連会社	2社	(株)アイシ-エス総研 (株)インフォピー
持分法非適用非連結子会社	1社	(株)ファッツ

- (注) 1 (株)フルキャストドライブは、前連結会計年度まで当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であったため持分法非適用関連会社としておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増したため持分法適用関連会社に含めております。
 2 持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- デリバティブ……………時価法
 たな卸資産
 商品・原材料・貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法
 仕掛品・製品……………個別法に基づく原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産……………定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～56年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具器具備品	2～20年

 無形固定資産……………定額法
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法
 また、ソフトウェア(販売目的分)については、主に見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれが大きい金額を計上しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 株式交付費・開業費……………支出時に全額費用として処理
 (表示方法の変更)
 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第1号)」を適用しております。これにより、前中間連結会計期間において、営業外費用の「新株発行費」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
 退職給付引当金
 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………金利スワップ
 ヘッジ対象……………変動金利による借入金の利息
 ヘッジ方針
 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。
 ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップ取引
 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理……………税抜方式

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(中間連結貸借対照表関係)

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

(中間連結損益計算書)

「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、14,460,390千円であります。

中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「未払費用の増加額」の金額は203,459千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																		
1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162,988千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,168千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,421,604</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>310,008)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,921,604千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	162,988千円	土地	56,180	計	219,168千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	1,421,604	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	310,008)	計	1,921,604千円	1				
建物及び構築物	162,988千円																			
土地	56,180																			
計	219,168千円																			
短期借入金	500,000千円																			
長期借入金	1,421,604																			
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	310,008)																			
計	1,921,604千円																			
2	2	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 776,491千円 (株式)																		
<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,270,470千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>1,038,487</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>231,983千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,270,470千円	貸出実行額	1,038,487	差引額	231,983千円	<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,120,060千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>889,341</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>230,719千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,120,060千円	貸出実行額	889,341	差引額	230,719千円	<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,814,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>951,142</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>863,198千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,814,340千円	貸出実行額	951,142	差引額	863,198千円
貸出コミットメントの総額	1,270,470千円																			
貸出実行額	1,038,487																			
差引額	231,983千円																			
貸出コミットメントの総額	1,120,060千円																			
貸出実行額	889,341																			
差引額	230,719千円																			
貸出コミットメントの総額	1,814,340千円																			
貸出実行額	951,142																			
差引額	863,198千円																			
<p>4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>15,478,750千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>6,696,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,782,750千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	15,478,750千円	借入実行額	6,696,000	差引額	8,782,750千円	<p>4 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>12,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>3,049,468</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,500,532千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,550,000千円	借入実行額	3,049,468	差引額	9,500,532千円	<p>4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>14,518,750千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>4,523,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,995,550千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	14,518,750千円	借入実行額	4,523,200	差引額	9,995,550千円
当座貸越極度額の総額	15,478,750千円																			
借入実行額	6,696,000																			
差引額	8,782,750千円																			
当座貸越極度額の総額	12,550,000千円																			
借入実行額	3,049,468																			
差引額	9,500,532千円																			
当座貸越極度額の総額	14,518,750千円																			
借入実行額	4,523,200																			
差引額	9,995,550千円																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 3,140,739千円 雑給 1,977,071 法定福利費 594,954 賞与引当金繰入額 549,095 退職給付費用 123,787 通信費 544,205 広告宣伝費 261,826 旅費交通費 576,495 地代家賃 1,132,405 減価償却費 308,464 求人費 1,249,909 貸倒引当金繰入額 59,557 のれん償却額 68,274</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>給料及び賞与 2,410,000千円 雑給 1,361,272 法定福利費 404,950 賞与引当金繰入額 421,082 退職給付費用 76,157 通信費 392,396 広告宣伝費 389,002 旅費交通費 400,886 地代家賃 844,469 減価償却費 260,301 求人費 1,016,458 貸倒引当金繰入額 71,392 連結調整勘定 償却額 44,697</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>給料及び賞与 5,599,086千円 雑給 3,005,159 法定福利費 900,596 賞与引当金繰入額 473,305 退職給付費用 199,728 通信費 897,766 広告宣伝費 621,123 旅費交通費 862,445 地代家賃 1,838,668 減価償却費 620,312 求人費 1,875,064 貸倒引当金繰入額 82,736 のれん償却額 93,117</p>
<p>2</p>	<p>2 持分変動益は、連結子会社の (株)フルキャストテクノロジーに おいて、公募増資が行われた事 に伴うものであります。</p>	<p>2 持分変動益は、連結子会社の (株)フルキャストテクノロジーに おいて、公募増資及びストック オプションの権利行使が行われ た事に伴うものであります。</p>
<p>3 固定資産売却損の内容は、 次のとおりであります。</p> <p>土地及び建物 109,968千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 133千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 133千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,309千円 機械装置及び運搬具 190 工具器具備品 22,695 ソフトウェア 25</p> <p>計 30,217千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 407千円 工具器具備品 2,420 ソフトウェア 16,776</p> <p>計 19,602千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 73千円 機械装置及び運搬具 984 工具器具備品 3,105 ソフトウェア 35,459</p> <p>計 39,621千円</p>
<p>5</p>	<p>5 解約違約金は運営委託契約の 期間満了前に早期解約した事 による違約金であります。</p>	<p>5 解約違約金は運営委託契約の 期間満了前に早期解約した事 による違約金であります。</p>
<p>6</p>	<p>6 役員退職慰労金は、連結子会 社であるアジアパシフィックシ ステム総研(株)において、平成17 年6月29日開催の定時株主総会 で決議した当該連結子会社の創 業者退任に伴う慰労金の支給で あります。</p>	<p>6 役員退職慰労金は、主に連結 子会社であるアジアパシフィッ クシステム総研(株)において、平 成17年6月29日開催の定時株主 総会で決議した当該連結子会社 の創業者退任に伴う慰労金の支 給であります。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
<p>7 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p> <p>8 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p> <p>9 減損損失の内容は次のとおりであります</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="197 757 555 853"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウは事業方針と照らし合わせて今後の使用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88,000 千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	<p>7</p> <p>8</p>	<p>7 持分変動損は、連結子会社のアジアパシフィックシステム総研(株)において、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p> <p>8</p>
用途	種類	場所						
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 34	13,577
合計	2,275	11,336	34	13,577

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得

11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分

34株

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	410,534千円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,652	-	(注) 377	2,275
合計	2,652	-	377	2,275

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分	377株
--------------------------	------

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	273,312千円	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月8日 取締役会	普通株式	410,352千円	1,500円	平成18年3月31日	平成18年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	410,534千円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,658,979千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>108,204</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる投資信託</td> <td>301,527</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999,082</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>200,369</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,051,753千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,658,979千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,204	有価証券勘定に含まれる投資信託	301,527	コマーシャルペーパー	999,082	マネーマネジメントファンド	200,369	現金及び現金同等物	16,051,753千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,948,119千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>47,203</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,900,916千円</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,509,986千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>585,957千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,351,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,058,864千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>353,053千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,752,762千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>4,283,194千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>4,415,164千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>131,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,948,119千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,203	現金及び現金同等物	11,900,916千円	流動資産	5,509,986千円	固定資産	585,957千円	連結調整勘定	1,351,930千円	流動負債	1,058,864千円	固定負債	353,053千円	少数株主持分	1,752,762千円	当該会社株式の取得価額	4,283,194千円	当該会社の現金及び現金同等物	4,415,164千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	131,971千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,713,392千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,654</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる投資信託</td> <td>501,610</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>499,721</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>200,106</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,906,175千円</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,509,986千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>585,957千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,351,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,058,864千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>353,053千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,752,762千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>4,283,194千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>4,415,164千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>131,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,713,392千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,654	有価証券勘定に含まれる投資信託	501,610	コマーシャルペーパー	499,721	マネーマネジメントファンド	200,106	現金及び現金同等物	11,906,175千円	流動資産	5,509,986千円	固定資産	585,957千円	のれん	1,351,930千円	流動負債	1,058,864千円	固定負債	353,053千円	少数株主持分	1,752,762千円	当該会社株式の取得価額	4,283,194千円	当該会社の現金及び現金同等物	4,415,164千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	131,971千円
現金及び預金	14,658,979千円																																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,204																																																																			
有価証券勘定に含まれる投資信託	301,527																																																																			
コマーシャルペーパー	999,082																																																																			
マネーマネジメントファンド	200,369																																																																			
現金及び現金同等物	16,051,753千円																																																																			
現金及び預金	11,948,119千円																																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,203																																																																			
現金及び現金同等物	11,900,916千円																																																																			
流動資産	5,509,986千円																																																																			
固定資産	585,957千円																																																																			
連結調整勘定	1,351,930千円																																																																			
流動負債	1,058,864千円																																																																			
固定負債	353,053千円																																																																			
少数株主持分	1,752,762千円																																																																			
当該会社株式の取得価額	4,283,194千円																																																																			
当該会社の現金及び現金同等物	4,415,164千円																																																																			
差引当該会社取得のための支出(収入)	131,971千円																																																																			
現金及び預金	10,713,392千円																																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,654																																																																			
有価証券勘定に含まれる投資信託	501,610																																																																			
コマーシャルペーパー	499,721																																																																			
マネーマネジメントファンド	200,106																																																																			
現金及び現金同等物	11,906,175千円																																																																			
流動資産	5,509,986千円																																																																			
固定資産	585,957千円																																																																			
のれん	1,351,930千円																																																																			
流動負債	1,058,864千円																																																																			
固定負債	353,053千円																																																																			
少数株主持分	1,752,762千円																																																																			
当該会社株式の取得価額	4,283,194千円																																																																			
当該会社の現金及び現金同等物	4,415,164千円																																																																			
差引当該会社取得のための支出(収入)	131,971千円																																																																			

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
		<p>株式譲受により日本相互警備保障(株)及び(株)ニスコム並びに(株)ニッソーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>839,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>92,845千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>215,543千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>332,004千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>120,732千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>695,621千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>99,844千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>595,777千円</td></tr> </table> <p>株式譲受により(株)ソリューション開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>75,650千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,599千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>31,435千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11,164千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>44,743千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>2,462千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>55,315千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>50,150千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>5,165千円</td></tr> </table> <p>株式譲受により(株)フルキャストマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>337,052千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>156,040千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>797,439千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>287,938千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>1,002,593千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>15,813千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>986,780千円</td></tr> </table>	流動資産	839,968千円	固定資産	92,845千円	のれん	215,543千円	流動負債	332,004千円	固定負債	120,732千円	当該会社株式の取得価額	695,621千円	当該会社の現金及び現金同等物	99,844千円	差引当該会社取得のための支出	595,777千円	流動資産	75,650千円	固定資産	6,599千円	のれん	31,435千円	流動負債	11,164千円	固定負債	44,743千円	少数株主持分	2,462千円	当該会社株式の取得価額	55,315千円	当該会社の現金及び現金同等物	50,150千円	差引当該会社取得のための支出	5,165千円	流動資産	337,052千円	固定資産	156,040千円	のれん	797,439千円	流動負債	287,938千円	当該会社株式の取得価額	1,002,593千円	当該会社の現金及び現金同等物	15,813千円	差引当該会社取得のための支出	986,780千円
流動資産	839,968千円																																																	
固定資産	92,845千円																																																	
のれん	215,543千円																																																	
流動負債	332,004千円																																																	
固定負債	120,732千円																																																	
当該会社株式の取得価額	695,621千円																																																	
当該会社の現金及び現金同等物	99,844千円																																																	
差引当該会社取得のための支出	595,777千円																																																	
流動資産	75,650千円																																																	
固定資産	6,599千円																																																	
のれん	31,435千円																																																	
流動負債	11,164千円																																																	
固定負債	44,743千円																																																	
少数株主持分	2,462千円																																																	
当該会社株式の取得価額	55,315千円																																																	
当該会社の現金及び現金同等物	50,150千円																																																	
差引当該会社取得のための支出	5,165千円																																																	
流動資産	337,052千円																																																	
固定資産	156,040千円																																																	
のれん	797,439千円																																																	
流動負債	287,938千円																																																	
当該会社株式の取得価額	1,002,593千円																																																	
当該会社の現金及び現金同等物	15,813千円																																																	
差引当該会社取得のための支出	986,780千円																																																	

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																						
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1216 1002 1619"> <tr><td>流動資産</td><td>137,861千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>39,350千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>105,328千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>35,223千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>9,239千円</td></tr> <tr><td>売却益</td><td></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>45,900千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>47,802千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入(支出)</td><td>1,902千円</td></tr> </table>	流動資産	137,861千円	固定資産	39,350千円	流動負債	105,328千円	少数株主持分	35,223千円	関係会社株式	9,239千円	売却益		当該会社株式の売却価額	45,900千円	当該会社の現金及び現金同等物	47,802千円	差引当該会社売却による収入(支出)	1,902千円	<p>株式譲受によりトアーシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 504 1417 869"> <tr><td>流動資産</td><td>96,651千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>156,204千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>180,859千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>22,266千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>367,223千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>106,376千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>150,600千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>9,686千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>140,914千円</td></tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1216 1417 1619"> <tr><td>流動資産</td><td>137,861千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>39,350千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>105,328千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>35,223千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>9,239千円</td></tr> <tr><td>売却益</td><td></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>45,900千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>47,802千円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入(支出)</td><td>1,902千円</td></tr> </table>	流動資産	96,651千円	固定資産	156,204千円	のれん	180,859千円	流動負債	22,266千円	固定負債	367,223千円	少数株主持分	106,376千円	当該会社株式の取得価額	150,600千円	当該会社の現金及び現金同等物	9,686千円	差引当該会社取得のための支出	140,914千円	流動資産	137,861千円	固定資産	39,350千円	流動負債	105,328千円	少数株主持分	35,223千円	関係会社株式	9,239千円	売却益		当該会社株式の売却価額	45,900千円	当該会社の現金及び現金同等物	47,802千円	差引当該会社売却による収入(支出)	1,902千円
流動資産	137,861千円																																																							
固定資産	39,350千円																																																							
流動負債	105,328千円																																																							
少数株主持分	35,223千円																																																							
関係会社株式	9,239千円																																																							
売却益																																																								
当該会社株式の売却価額	45,900千円																																																							
当該会社の現金及び現金同等物	47,802千円																																																							
差引当該会社売却による収入(支出)	1,902千円																																																							
流動資産	96,651千円																																																							
固定資産	156,204千円																																																							
のれん	180,859千円																																																							
流動負債	22,266千円																																																							
固定負債	367,223千円																																																							
少数株主持分	106,376千円																																																							
当該会社株式の取得価額	150,600千円																																																							
当該会社の現金及び現金同等物	9,686千円																																																							
差引当該会社取得のための支出	140,914千円																																																							
流動資産	137,861千円																																																							
固定資産	39,350千円																																																							
流動負債	105,328千円																																																							
少数株主持分	35,223千円																																																							
関係会社株式	9,239千円																																																							
売却益																																																								
当該会社株式の売却価額	45,900千円																																																							
当該会社の現金及び現金同等物	47,802千円																																																							
差引当該会社売却による収入(支出)	1,902千円																																																							

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		株式の売却により(株)フルキャストスポーツを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 192,837千円 固定資産 8,828千円 流動負債 128,097千円 固定負債 14,725千円 少数株主持分 20,595千円 関係会社株式 10,948千円 売却損 当該会社株式の売却価額 27,300千円 当該会社の現金及び現金同等物 62,200千円 差引当該会社売却による収入 (支出) 34,900千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	427,770	518,487	90,716
債券			
国債・地方債等			
社債	196,794	198,280	1,486
その他			
その他			
合計	624,564	716,767	92,202

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	40,250千円
関連会社株式	1,478,190千円

(2) その他有価証券

非上場株式	847,089千円
組合等への出資	25,136千円
マネーマネジメントファンド	200,369千円
コマーシャルペーパー	999,082千円
投資信託	301,527千円

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	420,407	878,453	458,046
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	420,407	878,453	458,046

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 100,000千円

関連会社株式 73,055千円

(2) その他有価証券

非上場株式 101,040千円

組合等への出資 56,911千円

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	427,263	566,690	139,426
債券			
国債・地方債等			
社債	196,794	197,161	367
その他			
その他			
合計	624,057	763,850	139,793

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 776,491千円

(2) その他有価証券

非上場株式 124,040千円

組合等への出資 26,137千円

マネーマネジメントファンド 201,106千円

コマーシャルペーパー 499,721千円

投資信託 501,610千円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリ ー事業 (千円)	テクノロジ ー事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	29,827,426	10,321,457	8,559,330	5,302,240	1,546,240	55,556,694		55,556,694
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	409,222	11,355	355,492	114,456	2,345	892,870	(892,870)	
計	30,236,648	10,332,812	8,914,822	5,416,696	1,548,586	56,449,564	(892,870)	55,556,694
営業費用	28,465,773	9,949,224	8,267,378	5,177,252	1,546,720	53,406,347	(298,653)	53,107,694
営業利益	1,770,875	383,588	647,444	239,444	1,866	3,043,217	(594,217)	2,449,000

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業.....飲食店経営、警備業等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は580,228千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリ ー事業 (千円)	テクノロジ ー事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	23,637,462	7,755,224	7,700,784	3,064,562	322,598	42,480,630		42,480,630
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	342,676	11,772	22,782	215,102	22,864	615,197	(615,197)	
計	23,980,138	7,766,996	7,723,566	3,279,664	345,463	43,095,827	(615,197)	42,480,630
営業費用	22,146,226	7,519,964	7,273,899	3,222,474	365,746	40,528,309	(134,425)	40,393,885
営業利益又は 営業損失()	1,833,912	247,032	449,666	57,190	20,283	2,567,518	(480,772)	2,086,745

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負、コールセンター事業
- (5)その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,404千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリ ー事業 (千円)	テクノロジ ー事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	49,982,169	16,135,481	15,168,889	7,376,986	1,499,732	90,163,256		90,163,256
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	948,798	25,209	170,436	426,972	26,425	1,597,840	(1,597,840)	
計	50,930,967	16,160,690	15,339,325	7,803,958	1,526,157	91,761,096	(1,597,840)	90,163,256
営業費用	47,000,440	15,685,808	14,420,830	7,440,626	1,600,680	86,148,383	(700,542)	85,447,842
営業利益又は 営業損失()	3,930,527	474,882	918,495	363,332	74,523	5,612,713	(897,298)	4,715,414

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負、コールセンター事業
- (5) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、警備業等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は965,773千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間においては、海外売上高はございません。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
1株当たり 純資産額	45,405円32銭	1株当たり 純資産額	49,968円05銭	1株当たり 純資産額	52,835円11銭
1株当たり 中間純利益	4,137円61銭	1株当たり 中間純利益	5,514円25銭	1株当たり 当期純利益	10,757円95銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	4,136円52銭	1株当たり 中間純利益	5,502円02銭	1株当たり 当期純利益	10,736円22銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	1,105,889	1,507,435	2,942,341
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,105,889	1,507,435	2,942,341
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	267,277	273,370	273,503
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株引受権	70	607	553
普通株式増加数	70	607	553
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成17月12月21日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権1,996個)		平成17月12月21日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権1,996個)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1 株式取得による子会社化 当社は、平成18年3月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、日本相互警備保障(株)を完全子会社化いたしました。目的は、警備事業の強化ならびに新たなサービスメニューの充実化により総合アウトソーシング業としての企業価値をさらに高めるためであります。</p> <p>(1) 対象となる会社の概況(平成18年3月31日現在)</p> <p>商号 日本相互警備保障(株) 代表者 川野 義範 本店所在地 東京都新宿区 事業内容 警備業 資本金 80,000千円</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>株式取得方法 株式譲渡 株式取得日 平成18年5月1日 取得株式数 160,000株 取得価額 544,000千円 取得後の所有割合 100%</p> <p>2 合併会社の設立について 当社は、平成18年3月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、(株)ゼロと輸送関連事業向けの人材関連サービスを営む合併会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社の概要</p> <p>商号 (株)フルキャストドライブ 代表者 秋山 芳樹 所在地 神奈川県横浜市 事業内容 輸送関連の人材関連サービス 資本金 100,000千円 出資比率 (株)ゼロ 51% (株)フルキャスト 49% 設立日 平成18年4月6日</p>	<p>1 子会社の合併 当社の連結子会社である(株)フルキャストHR総研は、平成18年11月20日に合併契約を締結し、平成19年1月1日を合併期日として、当社の連結子会社である(株)ベストスタッフと吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的 両社は、当社グループの事務系人材サービス業を展開しておりますが、合併により双方の機能を一体化させることで、業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>(2) 合併の方法 (株)フルキャストHR総研を存続会社とする吸収合併方式で、(株)ベストスタッフは解散する予定であります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 100%子会社同士の合併であるので、合併により発行する新株はございません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。</p> <p>2 子会社との合併 当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である(株)フルキャストグローイングスクールを平成19年1月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 (株)フルキャストグローイングスクールは、人材の職業適性能力開発のための研修・指導および教育事業を行ってまいりましたが、同社を吸収合併することにより事業を大幅に絞り込むと同時にコストの最小化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の方法 (株)フルキャストを存続会社とする吸収合併方式で、(株)フルキャストグローイングスクールは解散する予定であります。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		(3) 合併による新株の割当 100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。 (4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。 3 子会社の解散 当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である(株)ネオパートナーズを解散することを決議いたしました。同社は、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散いたしました。なお、これによる連結業績、営業活動等に与える影響は軽微であります。 (1) 解散の目的 (株)ネオパートナーズは、神奈川県を中心に事業を展開してきましたが、当初の計画を下回り、今後、中長期的にも業績の回復が望めないと判断したためであります。 (2) 当該子会社の概要 事業内容 短期業務請負・短期人材派遣 設立年月日 平成17年10月26日 当社の持分比率 100% 資本金 (平成18年9月30日現在) 96,000千円 負債総額 (平成18年9月30日現在) 107,590千円

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>4 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 15,000株を上限とする。 取得価額の総額 5,000,000千円を上限とする。 株式の取得期間 平成18年11月28日から平成18年12月20日 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(3) 取得の実施内容 取得した株式の総数 6,765株 取得価額の総額 1,918,806千円</p>

6. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		5,354,053		3,483,134		2,375,299		
2 受取手形		5,317		5,546		10,009		
3 売掛金		5,089,675		5,861,367		6,011,396		
4 たな卸資産		42,570		44,698		39,221		
5 短期貸付金		3,770,523		2,851,131		3,635,950		
6 その他		770,083		460,639		600,246		
貸倒引当金		34,873		48,315		47,934		
流動資産合計		14,997,347	48.5	12,658,200	52.6	12,624,188	47.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	522,838		496,229		517,431		
減価償却累計額		197,791	325,046	175,057	321,172	190,839	326,592	
(2) 構築物		43,845		43,845		43,845		
減価償却累計額		8,921	34,923	4,649	39,196	6,908	36,936	
(3) 車両運搬具		14,141		45,269		18,565		
減価償却累計額		12,043	2,098	27,513	17,756	15,793	2,772	
(4) 工具器具備品		1,112,148		780,914		1,066,386		
減価償却累計額		582,386	529,762	388,249	392,665	527,905	538,482	
(5) 土地	1		606,469		606,469		606,469	
有形固定資産合計			1,498,299		1,377,257		1,511,251	5.7
2 無形固定資産								
(1) 営業権			-		106,857			
(2) のれん			-				88,000	
(3) ソフトウェア			905,688		908,705		837,686	
(4) 電話加入権			25,457		25,457		25,457	
(5) その他			40,121		7,858		7,458	
無形固定資産合計			971,266	3.1	1,048,877	4.4	958,601	3.6
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			11,798,157		7,652,044		9,819,460	
(2) 保険積立金			540,060		496,309		516,118	
(3) その他			1,139,292		859,064		1,011,089	
貸倒引当金			18,154		39,203		18,106	
投資その他の 資産合計			13,459,355	43.5	8,968,215	37.3	11,328,560	42.9
固定資産合計			15,928,920	51.5	11,394,349	47.4	13,798,412	52.2
資産合計			30,926,267	100.0	24,052,549	100.0	26,422,600	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1								
1		7,473		307,896		227,150		
2	1	6,500,000		3,000,000		4,500,000		
3	1	2,740,600		1,275,568		1,425,608		
4		1,887,318		1,362,617		1,654,868		
5		434,907		607,676		707,132		
6		247,674		265,746		284,444		
7		905,433		664,635		817,726		
		12,723,406	41.1	7,484,139	31.1	9,616,928	36.4	
流動負債合計								
固定負債								
1	1	8,950,200		4,534,416		4,514,592		
2		273,020		204,635		239,157		
3		139,728		188,915		115,343		
		9,362,948	30.3	4,927,966	20.5	4,869,092	18.4	
		22,086,354	71.4	12,412,104	51.6	14,486,020	54.8	
負債合計								

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金				3,464,100	14.4		
資本剰余金							
1 資本準備金				2,704,765			
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益				55,469			
資本剰余金合計				2,760,234	11.5		
利益剰余金							
1 利益準備金				13,020			
2 任意積立金							
(1) 別途積立金				500,000			
任意積立金合計				500,000			
3 中間未処分利益				4,803,415			
利益剰余金合計				5,316,435	22.1		
その他有価証券 評価差額金				271,525	1.1		
自己株式				171,850	0.7		
資本合計				11,640,445	48.4		
負債・資本合計				24,052,549	100.0		
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,464,100	11.2			3,464,100	13.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,704,765				2,704,765	
(2) その他資本剰余金		84,485				81,687	
資本剰余金合計		2,789,251	9.0			2,786,452	10.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,020				13,020	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		500,000				500,000	
繰越利益剰余金		5,381,974				5,256,660	
利益剰余金合計		5,894,994	19.1			5,769,680	21.8
4 自己株式		3,359,504	10.9			163,172	0.6
株主資本合計		8,788,841	28.4			11,857,060	44.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		51,072	0.2			79,520	0.3
評価・換算差額等 合計		51,072	0.2			79,520	0.3
純資産合計		8,839,913	28.6			11,936,580	45.2
負債・純資産合計		30,926,267	100.0			26,422,600	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,789,426	100.0		21,299,004	100.0		45,063,543	100.0
売上原価			17,412,782	70.2		14,700,337	69.0		31,201,949	69.2
売上総利益			7,376,645	29.8		6,598,667	31.0		13,861,594	30.8
販売費及び一般管理費			6,294,725	25.4		5,289,555	24.8		11,034,327	24.5
営業利益			1,081,920	4.4		1,309,112	6.2		2,827,267	6.3
営業外収益										
1 受取利息		25,011			15,669		35,053			
2 受取配当金		122,337			17,260		73,810			
3 家賃収入		136,294			96,806		211,617			
4 その他		47,849	331,491	1.3	36,647	166,381	0.8	61,225	381,705	0.8
営業外費用										
1 支払利息		67,196			28,275		67,013			
2 ソフトウェア償却費		3,021			2,674		5,343			
3 家賃原価		123,328			84,462		182,230			
4 その他		51,167	244,713	1.0	30,473	145,884	0.8	95,658	350,244	0.8
経常利益			1,168,698	4.7		1,329,609	6.2		2,858,728	6.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益					16,464		16,530			
2 関係会社株式売却益							1,300			
3 貸倒引当金戻入益		4,609	4,609	0.1	8,892	25,355	0.2	2,719	20,549	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	1				133		133			
2 固定資産除却損	2	23,717			2,062		14,770			
3 関係会社株式売却損	3						6,000			
4 解約違約金	3				17,000		17,000			
5 敷金保証金償却損					19,226		19,226			
6 抱合せ株式消却損		23,571								
7 関係会社清算損		79,849								
8 減損損失	4	88,000	215,138	0.9		38,421	0.2		57,129	0.1
税引前中間(当期) 純利益			958,169	3.9		1,316,543	6.2		2,822,148	6.3
法人税、住民税 及び事業税		419,005			572,971		1,284,719			
法人税等調整額		3,316	422,321	1.7	27,002	545,969	2.6	72,919	1,211,800	2.7
中間(当期)純利益			535,848	2.2		770,574	3.6		1,610,348	3.6
前期繰越利益						4,032,841				
中間配当額										
中間未処分利益						4,803,415				

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	3,464,100	2,704,765	81,687	2,786,452
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,798	2,798
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			2,798	2,798
平成19年3月31日残高(千円)	3,464,100	2,704,765	84,485	2,789,251

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	13,020	500,000	5,256,660	5,769,680	163,172	11,857,060	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			410,534	410,534		410,534	
中間純利益			535,848	535,848		535,848	
自己株式の取得					3,203,339	3,203,339	
自己株式の処分					7,007	9,806	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			125,314	125,314	3,196,332	3,068,219	
平成19年3月31日残高(千円)	13,020	500,000	5,381,974	5,894,994	3,359,504	8,788,841	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	79,520	79,520	11,936,580
当期中の変動額			
剰余金の配当			410,534
中間純利益			535,848
自己株式の取得			3,203,339
自己株式の処分			9,806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,448	28,448	28,448
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	28,448	28,448	3,096,667
平成19年3月31日残高(千円)	51,072	51,072	8,839,913

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	3,464,100	2,704,765		2,704,765
当期中の変動額				
剰余金の配当金				
連結子会社の会社分割による増加額				
当期純利益				
自己株式の処分			81,687	81,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期中の変動額合計(千円)			81,687	81,687
平成18年9月30日残高(千円)	3,464,100	2,704,765	81,687	2,786,452

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高(千円)	13,020	500,000	4,306,153	4,819,173	190,212	10,797,826	
当期中の変動額							
剰余金の配当金			683,664	683,664		683,664	
連結子会社の会社分割による増加額			23,823	23,823		23,823	
当期純利益			1,610,348	1,610,348		1,610,348	
自己株式の処分					27,040	108,727	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期中の変動額合計(千円)			950,507	950,507	27,040	1,059,234	
平成18年9月30日残高(千円)	13,020	500,000	5,256,660	5,769,680	163,172	11,857,060	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	280,812	280,812	11,078,639
当期中の変動額			
剰余金の配当金			683,664
連結子会社の会社分割による増加額			23,823
当期純利益			1,610,348
自己株式の処分			108,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,292	201,292	201,292
当期中の変動額合計(千円)	201,292	201,292	857,941
平成18年9月30日残高(千円)	79,520	79,520	11,936,580

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ.子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

ロ. 其他有価証券

時価のあるもの……………中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

商品・貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～56年

構築物 20年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～18年

無形固定資産……………ソフトウェア

自社利用分については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段……………金利スワップ

ロ.ヘッジ対象……………変動金利による借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引

ヘッジ対象及びヘッジ手段については、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

- (6) その他中間財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理…………… 税抜方式

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,839,913千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																		
1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>162,988千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,168千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返 済予定長期借入金 310,008)</td> <td>1,421,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,921,604千円</td> </tr> </table>	建物	162,988千円	土地	56,180	計	219,168千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金 (うち1年以内返 済予定長期借入金 310,008)	1,421,604	計	1,921,604千円	1						
建物	162,988千円																			
土地	56,180																			
計	219,168千円																			
短期借入金	500,000千円																			
長期借入金 (うち1年以内返 済予定長期借入金 310,008)	1,421,604																			
計	1,921,604千円																			
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>6,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,950,000千円	借入実行額	6,500,000	差引額	7,450,000千円	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>11,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,050,000千円	借入実行額	2,900,000	差引額	8,150,000千円	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>4,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,050,000千円	借入実行額	4,400,000	差引額	8,650,000千円
当座貸越極度額の総額	13,950,000千円																			
借入実行額	6,500,000																			
差引額	7,450,000千円																			
当座貸越極度額の総額	11,050,000千円																			
借入実行額	2,900,000																			
差引額	8,150,000千円																			
当座貸越極度額の総額	13,050,000千円																			
借入実行額	4,400,000																			
差引額	8,650,000千円																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																						
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,658千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,979</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,717千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウは事業方針と照らし合わせて今後の使用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88,000 千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,426千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,091千円</td> </tr> </table>	建物	3,658千円	車両運搬具	81	工具器具備品	19,979	計	23,717千円	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都 渋谷区	有形固定資産	128,426千円	無形固定資産	110,091千円	<p>1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> </table> <p>3 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">91,036千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,696千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	133千円	工具器具備品	2,062千円	有形固定資産	91,036千円	無形固定資産	134,696千円	<p>1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,708</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,770千円</td> </tr> </table> <p>3 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">242,319千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">283,216千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	133千円	工具器具備品	2,062千円	ソフトウェア	12,708	計	14,770千円	有形固定資産	242,319千円	無形固定資産	283,216千円
建物	3,658千円																																							
車両運搬具	81																																							
工具器具備品	19,979																																							
計	23,717千円																																							
用途	種類	場所																																						
営業上のノウハウ	のれん	東京都 渋谷区																																						
有形固定資産	128,426千円																																							
無形固定資産	110,091千円																																							
工具器具備品	133千円																																							
工具器具備品	2,062千円																																							
有形固定資産	91,036千円																																							
無形固定資産	134,696千円																																							
工具器具備品	133千円																																							
工具器具備品	2,062千円																																							
ソフトウェア	12,708																																							
計	14,770千円																																							
有形固定資産	242,319千円																																							
無形固定資産	283,216千円																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注) 11,336	(注) 34	13,577
合計	2,275	11,336	34	13,577

(注) 1.自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2.自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,652	-	(注) 377	2,275
合計	2,652	-	377	2,275

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 377株

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	4,817,294	8,869,572	4,052,278
(2) 関連会社株式			
合計	4,817,294	8,869,572	4,052,278

前中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	4,817,294	8,078,968	3,261,674
(2) 関連会社株式			
合計	4,817,294	8,078,968	3,261,674

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	4,817,294	9,416,054	4,598,760
(2) 関連会社株式			
合計	4,817,294	9,416,054	4,598,760

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1 株式取得による子会社化 当社は、平成18年3月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、日本相互警備保障(株)を完全子会社化いたしました。目的は、警備事業の強化ならびに新たなサービスメニューの充実化により総合アウトソーシング業としての企業価値をさらに高めるためであります。</p> <p>(1) 対象となる会社の概況(平成18年3月31日現在)</p> <p>商号 日本相互警備保障(株) 代表者 川野 義範 本店所在地 東京都新宿区 事業内容 警備業 資本金 80,000千円</p> <p>(2) 株式取得の内容 株式取得方法 株式譲渡 株式取得日 平成18年5月1日 取得株式数 160,000株 取得価額 544,000千円 取得後の所有割合 100%</p>	<p>1 子会社との合併 当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である(株)フルキャストグローイングスクールを平成19年1月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 (株)フルキャストグローイングスクールは、人材の職業適性能力開発のための研修・指導および教育事業を行ってまいりましたが、同社を吸収合併することにより事業を大幅に絞り込むと同時にコストの最小化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の方法 (株)フルキャストを存続会社とする吸収合併方式で、(株)フルキャストグローイングスクールは解散する予定であります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。</p>

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>2 合併会社の設立について 当社は、平成18年3月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、(株)ゼロと輸送関連事業向けの人材関連サービスを営む合併会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社の概要</p> <p>商号 (株)フルキャストドライブ</p> <p>代表者 秋山 芳樹</p> <p>所在地 神奈川県横浜市</p> <p>事業内容 輸送関連の人材関連サービス</p> <p>資本金 100,000千円</p> <p>出資比率</p> <p>(株)ゼロ 51%</p> <p>(株)フルキャスト 49%</p> <p>設立日 平成18年4月6日</p>	<p>2 自己株式の取得 当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 15,000株を上限とする。</p> <p>取得価額の総額 5,000,000千円を上限とする。</p> <p>株式の取得期間 平成18年11月28日から平成18年12月20日</p> <p>取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(3) 取得の実施内容</p> <p>取得した株式の総数 6,765株</p> <p>取得価額の総額 1,918,806千円</p>